

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第1四半期累計期間	第67期 第1四半期累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,160,238	2,126,545	7,812,498
経常利益	(千円)	62,771	124,487	390,326
四半期(当期)純利益	(千円)	57,879	82,810	298,602
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	25,216	21,242	15,840
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額	(千円)	2,929,253	3,486,678	3,320,512
総資産額	(千円)	8,148,729	10,583,992	11,366,667
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4.02	5.75	20.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	35.9	32.9	29.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、総じて回復基調に推移してまいりました。一方、円安に伴う原材料価格の高騰が続いているほか、中東情勢に加え、ギリシャ財政問題、中国経済に減速感がみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第1四半期累計期間における売上高は21億2千6百万円（前年同四半期11億6千万円、83.3%増）を確保しました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益7千7百万円（前年同四半期2千2百万円、249.5%増）、経常利益1億2千4百万円（前年同四半期6千2百万円、98.3%増）、四半期純利益8千2百万円（前年同四半期5千7百万円、43.1%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、前年度に引き続き菓子・食品業界向け贈答用包装機械、製袋充填機などが好調に推移し、包装ラインシステム、製紙業界向け包装機などの売上も加え、売上高10億8千8百万円（前年同四半期7億2千万円、51.1%増）、営業利益7千3百万円（前年同四半期1千1百万円、520.3%増）となりました。

生産機械部門におきましては、昨年度受注した大型プロジェクト案件が今期においても継続的に売上を計上しており、売上高10億3千8百万円（前年同四半期4億4千万円、136.0%増）、営業利益1億2千5百万円（前年同四半期1億2千2百万円、2.8%増）となりました。

また、共通費は1億2千1百万円（前年同四半期1億1千1百万円、8.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて13.8%減少し、60億2千9百万円となりました。これは、仕掛品が1億6千3百万円増加したのに対し、現金及び預金が9億4百万円、受取手形及び売掛金が2億7千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、45億5千4百万円となりました。これは、投資有価証券が2億9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.9%減少し、105億8千3百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて16.1%減少し、53億4百万円となりました。これは、賞与引当金が6千万円増加したのに対し、前受金が4億2千3百万円、支払手形及び買掛金が3億5千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.0%増加し、17億9千2百万円となりました。これは、長期借入金が2千8百万円減少したのに対し、繰延税金負債が6千7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて11.8%減少し、70億9千7百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.0%増加し、34億8千6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億4千1百万円、利益剰余金が2千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1千9百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		14,520,000		954,000		456,280

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,928,000	13,928	
単元未満株式	普通株式 151,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,928	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	114,000		114,000	0.79
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		441,000		441,000	3.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.78%
売上高基準	1.48%
利益基準	0.64%
利益剰余金基準	0.28%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,638,576	2,734,005
受取手形及び売掛金	1,516,125	1,241,610
商品及び製品	484,658	460,597
仕掛品	794,668	957,784
原材料及び貯蔵品	6,299	6,897
繰延税金資産	195,259	195,259
その他	369,763	443,236
貸倒引当金	12,577	10,142
<b>流動資産合計</b>	<b>6,992,773</b>	<b>6,029,248</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,732,636	1,732,636
減価償却累計額	1,346,924	1,354,598
建物(純額)	385,711	378,037
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	210,396	210,778
構築物(純額)	17,397	17,015
機械及び装置	1,870,211	1,870,211
減価償却累計額	1,754,075	1,759,497
機械及び装置(純額)	116,135	110,714
車両運搬具	10,255	10,255
減価償却累計額	9,619	9,701
車両運搬具(純額)	635	553
工具、器具及び備品	282,285	282,999
減価償却累計額	274,398	274,743
工具、器具及び備品(純額)	7,886	8,255
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	136,478	153,448
減価償却累計額	63,875	70,919
リース資産(純額)	72,602	82,528
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,112,947</b>	<b>2,109,684</b>
無形固定資産	83,978	84,635
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,440,527	1,649,531
関係会社株式	58,704	58,704
その他	677,754	652,206
貸倒引当金	18	18
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,176,967</b>	<b>2,360,423</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,373,894</b>	<b>4,554,743</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,366,667</b>	<b>10,583,992</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,501,065	2,141,409
短期借入金	320,000	-
1年内返済予定の長期借入金	207,520	190,820
リース債務	134,281	131,159
未払法人税等	35,531	44,859
前受金	2,546,856	2,123,421
賞与引当金	242,523	302,550
品質保証引当金	143,366	163,844
その他	190,405	206,440
流動負債合計	6,321,550	5,304,505
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	392,190	363,360
リース債務	97,237	108,985
退職給付引当金	800,834	819,065
環境対策引当金	24,137	24,137
繰延税金負債	8,361	75,793
その他	101,842	101,467
固定負債合計	1,724,603	1,792,808
負債合計	8,046,154	7,097,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,332,231	1,357,419
自己株式	19,908	20,008
株主資本合計	2,722,603	2,747,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597,909	738,986
評価・換算差額等合計	597,909	738,986
純資産合計	3,320,512	3,486,678
負債純資産合計	11,366,667	10,583,992

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,160,238	2,126,545
売上原価	788,896	1,684,900
売上総利益	371,342	441,645
販売費及び一般管理費	349,148	364,074
営業利益	22,193	77,570
営業外収益		
受取利息	6	377
受取配当金	19,156	18,000
受取賃貸料	35,158	43,081
貸倒引当金戻入額	2,501	2,434
雑収入	3,461	3,392
営業外収益合計	60,285	67,286
営業外費用		
支払利息	3,135	2,846
社債利息	2,928	882
不動産賃貸費用	13,430	15,913
雑支出	212	727
営業外費用合計	19,706	20,369
経常利益	62,771	124,487
特別損失		
固定資産除却損	0	17
特別損失合計	0	17
税引前四半期純利益	62,771	124,469
法人税等	4,892	41,659
四半期純利益	57,879	82,810

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
1	税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	30,049千円	32,189千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,644	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,622	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	368,471千円	389,640千円
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	25,216千円	21,242千円

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	720,149	440,089	1,160,238		1,160,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	720,149	440,089	1,160,238		1,160,238
セグメント利益	11,835	122,219	134,054	111,860	22,193

(注) 1. セグメント利益の調整額 111,860千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,088,072	1,038,472	2,126,545		2,126,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,088,072	1,038,472	2,126,545		2,126,545
セグメント利益	73,415	125,587	199,002	121,432	77,570

(注) 1. セグメント利益の調整額 121,432千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.02円	5.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	57,879	82,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	57,879	82,810
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,410,757	14,405,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社 東京自働機械製作所  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。